



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ポパール興業株式会社
 コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 坂倉 満

TEL 052-419-1827

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,392	1.1	120	16.6	106	20.7	74	35.4
28年3月期	2,366	3.8	144	31.2	133	47.5	115	42.0

(注) 包括利益 29年3月期 50百万円 (%) 28年3月期 9百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.50		1.7	2.1	5.0
28年3月期	87.48		2.7	2.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,242	4,274	81.3	3,233.80
28年3月期	5,056	4,262	84.0	3,225.33

(参考) 自己資本 29年3月期 4,260百万円 28年3月期 4,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	167	248	106	914
28年3月期	321	133	56	596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	39	34.3	0.9
29年3月期		0.00		30.00	30.00	39	53.1	0.9
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		29.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,342	16.9	91	19.9	98	72.8	68	49.0	52.01
通期	2,674	11.8	177	47.3	192	80.9	133	79.4	101.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,317,400 株	28年3月期	1,317,400 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	1,317,400 株	28年3月期	1,317,400 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国における景気の減速や米国における政権交代後の政策の行方など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、ウレタンタイミングベルト及び食品向け機械の販売が順調に推移したものの、株式会社日新製作所の株式取得に伴うアドバイザー費用等が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,392百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、営業利益は120百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は106百万円（前年同期比20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は74百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」の単一セグメントでしたが、株式会社日新製作所の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「総合接着・樹脂加工事業」と「特殊設計機械事業」に変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、ウレタンタイミングベルトの販売拡大が順調に推移しましたが、中国向けの研磨用部材の販売が減少しました。以上の結果、売上高は2,305百万円となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向けの機械販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は87百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、5,242百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、2,337百万円となりました。これは主に、現金及び預金が317百万円、受取手形及び売掛金が85百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて215百万円減少し、2,904百万円となりました。これは主に、土地が97百万円増加したものの、投資有価証券が356百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて175百万円増加し、968百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、612百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、356百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が29百万円、退職給付に係る負債が13百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、4,274百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ153百万円減少し、167百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が122百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、248百万円（前年同期は133百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が335百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ49百万円増加し、106百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が39百万円計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	82.0	83.3	84.0	84.0	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	31.0	29.4	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.7	15.6	27.1	10.4	70.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	863.2	1,053.0	751.0	407.1	208.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 当社株式は、平成26年3月期以前は未上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

総合接着・樹脂加工では、ウレタンタイミングベルト、耐熱ベルト、新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。

特殊設計機械では、食品向け機械の販売拡大を行ってまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,674百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益177百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益192百万円（前年同期比80.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益133百万円（前年同期比79.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,889	914,251
受取手形及び売掛金	635,565	721,277
商品及び製品	37,913	32,624
仕掛品	377,540	399,711
原材料及び貯蔵品	206,117	178,891
繰延税金資産	45,714	53,086
その他	36,650	38,517
貸倒引当金	△314	△411
流動資産合計	1,936,077	2,337,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,406,761	1,405,522
減価償却累計額	△878,333	△914,479
建物及び構築物 (純額)	528,427	491,043
機械装置及び運搬具	1,205,671	1,267,933
減価償却累計額	△942,560	△1,023,272
機械装置及び運搬具 (純額)	263,111	244,661
土地	1,235,875	1,333,482
建設仮勘定	21,458	3,052
その他	181,568	190,225
減価償却累計額	△162,891	△168,487
その他 (純額)	18,676	21,738
有形固定資産合計	2,067,550	2,093,978
無形固定資産		
のれん	—	24,517
その他	3,010	4,577
無形固定資産合計	3,010	29,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,186	656,037
繰延税金資産	17,730	30,134
その他	21,143	96,801
貸倒引当金	△1,119	△1,130
投資その他の資産合計	1,049,940	781,842
固定資産合計	3,120,502	2,904,915
資産合計	5,056,579	5,242,863

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,365	252,425
短期借入金	20,000	118,036
未払法人税等	5,773	37,799
賞与引当金	57,593	61,416
その他	141,832	142,946
流動負債合計	502,564	612,624
固定負債		
長期借入金	9,524	—
役員退職慰労引当金	180,134	209,221
退職給付に係る負債	93,614	107,008
その他	7,857	39,902
固定負債合計	291,130	356,132
負債合計	793,694	968,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,591,448	3,626,363
株主資本合計	4,046,390	4,081,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,930	135,988
為替換算調整勘定	59,727	42,919
その他の包括利益累計額合計	202,657	178,907
非支配株主持分	13,837	13,894
純資産合計	4,262,885	4,274,106
負債純資産合計	5,056,579	5,242,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,366,349	2,392,996
売上原価	1,450,756	1,432,149
売上総利益	915,593	960,846
販売費及び一般管理費	771,184	840,445
営業利益	144,408	120,401
営業外収益		
受取利息	1,832	980
受取配当金	15,280	15,309
その他	3,233	3,947
営業外収益合計	20,346	20,236
営業外費用		
支払利息	528	793
支払手数料	931	240
売上割引	105	130
事務所移転費用	—	10,013
為替差損	29,257	23,139
その他	5	156
営業外費用合計	30,828	34,473
経常利益	133,927	106,164
特別利益		
投資有価証券売却益	90,218	17,511
保険解約返戻金	1,288	—
その他	89	702
特別利益合計	91,596	18,213
特別損失		
固定資産除却損	58	1,013
投資有価証券売却損	2,357	545
減損損失	14,587	—
損害賠償金	24,322	—
特別損失合計	41,326	1,558
税金等調整前当期純利益	184,196	122,819
法人税、住民税及び事業税	51,379	59,950
法人税等調整額	12,771	△12,946
法人税等合計	64,150	47,004
当期純利益	120,045	75,815
非支配株主に帰属する当期純利益	4,796	1,378
親会社株主に帰属する当期純利益	115,248	74,436

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	120,045	75,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,780	△6,942
為替換算調整勘定	△58,242	△18,129
その他の包括利益合計	△130,023	△25,071
包括利益	△9,977	50,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,262	50,686
非支配株主に係る包括利益	4,284	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	179,605	321,531	3,493,132	3,994,269
会計方針の変更による 累積的影響額		△46,194	22,589	△23,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	179,605	275,336	3,515,721	3,970,663
当期変動額				
剰余金の配当			△39,522	△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,248	115,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	75,726	75,726
当期末残高	179,605	275,336	3,591,448	4,046,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,335,990
会計方針の変更による 累積的影響額			—		△23,605
会計方針の変更を反映した 当期首残高	214,711	117,457	332,168	9,552	4,312,384
当期変動額					
剰余金の配当					△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					115,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71,780	△57,730	△129,511	4,284	△125,226
当期変動額合計	△71,780	△57,730	△129,511	4,284	△49,499
当期末残高	142,930	59,727	202,657	13,837	4,262,885

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,591,448	4,046,390
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	179,605	275,336	3,591,448	4,046,390
当期変動額				
剰余金の配当			△39,522	△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,436	74,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	34,914	34,914
当期末残高	179,605	275,336	3,626,363	4,081,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	142,930	59,727	202,657	13,837	4,262,885
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142,930	59,727	202,657	13,837	4,262,885
当期変動額					
剰余金の配当					△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					74,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,942	△16,807	△23,750	57	△23,692
当期変動額合計	△6,942	△16,807	△23,750	57	11,221
当期末残高	135,988	42,919	178,907	13,894	4,274,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,196	122,819
減損損失	14,587	—
減価償却費	122,083	115,949
のれん償却額	—	1,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,132	3,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,380	13,223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,013	12,459
受取利息及び受取配当金	△17,113	△16,289
支払利息	528	793
為替差損益 (△は益)	15,849	4,726
損害賠償損失	24,322	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87,860	△16,966
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△552
有形固定資産売却損益 (△は益)	△89	△149
有形固定資産除却損	58	1,013
保険解約損益 (△は益)	△1,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	104,245	△45,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,024	39,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,034	△75,090
その他	1,529	32,603
小計	413,175	192,650
利息及び配当金の受取額	16,043	15,230
利息の支払額	△789	△804
法人税等の支払額	△104,494	△31,445
損害賠償金の支払額	△12,161	△7,763
保険金の受取額	9,496	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,270	167,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	93,950	—
有形固定資産の取得による支出	△120,985	△71,416
有形固定資産の売却による収入	22,407	150
有形固定資産の除却による支出	—	△742
無形固定資産の取得による支出	△45	△1,640
投資有価証券の取得による支出	△614,425	—
投資有価証券の売却による収入	472,731	335,258
投資有価証券の償還による収入	—	21,152
投資有価証券の払戻しによる収入	11,641	11,084
貸付けによる支出	△2,454	△656
貸付金の回収による収入	1,871	2,730
預り保証金の受入による収入	800	500
預り保証金の返還による支出	—	△1,000
差入保証金の回収による収入	1,382	2,720
差入保証金の差入による支出	△151	△4,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,276	248,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,431	△54,969
配当金の支払額	△39,517	△39,512
長期借入金の返済による支出	△5,385	△11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,334	△106,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,830	6,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,488	317,361
現金及び現金同等物の期首残高	458,400	596,889
現金及び現金同等物の期末残高	596,889	914,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社日新製作所を連結の範囲に含めております。なお、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、平成29年1月1日から平成29年3月31日の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度に株式を取得した株式会社日新製作所は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は3ヵ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～40年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…	為替予約
ヘッジ対象…	外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297千円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,357千円は、「投資有価証券売却損」2,357千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来より総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントでしたが、当連結会計年度より、株式会社日新製作所が連結子会社になったことに伴い、報告セグメントに特殊設計機械事業を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「総合接着・樹脂加工事業」で297千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合接着樹脂加工	特殊設計機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,305,496	87,499	2,392,996	—	2,392,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,130	1,130	△1,130	—
計	2,305,496	88,629	2,394,126	△1,130	2,392,996
セグメント利益	251,540	8,681	260,222	△139,821	120,401
セグメント資産	4,214,358	294,992	4,509,351	733,512	5,242,863
その他の項目					
減価償却費	115,329	626	115,956	△6	115,949
のれんの償却額	—	1,290	1,290	—	1,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,250	1,640	58,890	△277	58,613

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	2,394,126
セグメント間取引消去	—	△1,130
連結財務諸表の売上高	2,366,349	2,392,996

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	260,222
セグメント間取引消去	—	△270
全社費用(注)	—	△139,550
連結財務諸表の営業利益	144,408	120,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	4,509,351
全社資産(注)	—	733,512
連結財務諸表の資産合計	5,056,579	5,242,863

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	115,956	—	△6	122,083	115,949
のれんの償却額	—	1,290	—	—	—	1,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	58,890	—	△277	125,977	58,613

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国以外)	その他	合計
1,574,094	422,278	345,029	24,946	2,366,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,602,529	259,007	206,013	2,067,550

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国以外)	その他	合計
1,725,849	265,855	374,719	26,570	2,392,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「韓国」地域の売上高については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア(中国以外)」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,689,344	218,297	186,336	2,093,978

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,290	—	1,290
当期末残高	—	24,517	—	24,517

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,225円33銭	3,233円80銭
1株当たり当期純利益金額	87円48銭	56円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	115,248	74,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	115,248	74,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,317,400	1,317,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,262,885	4,274,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,837	13,894
(うち非支配株主持分 (千円))	(13,837)	(13,894)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,249,047	4,260,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,317,400	1,317,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。